

Q. 学べる環境の整備は



さくのけいこ
作野桂子 議員

SAKUNO Keiko

A. 校内教育支援センターは有効

豊山町では小・中学校の不登校児童生徒が年々増加し、令和4年度は70人もいる。

全国では、専門機関などで相談や指導を受けられていない90日以上不登校の児童生徒が約4万6千人いる。

文科省は令和5年3月31日に「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について（COOLOプラン）」を通知し「学校や学びの場の在り方が問われている」「一人ひとりに応じた多様な支援を行う」と文部科学大臣からメッセージが送られた。不安と葛藤の中で生きている子どもたち、一人ひとりに合った支援とは何か。これからは生きる子どもたちの未来を考えるという観点から「不登校により学びにアクセスできない子どもたちをゼロにする」ための新たな対策が必要である。



文科省
COCOLO
プラン

9月定例会

議案 PICKUP

一般質問

Q 学びたいと思った時に学べる環境をどのように整備していくのか。

A 教育委員会事務局長
校内教育支援センターについては有効な手立ての一つとして考え、他の自治体の情報を収集している。

Q 不登校になった時「どこに相談したら良いか分からないかった」「教育支援センターをなかなか紹介してもらえなかった」という声が届いている。保護者が必要とする情報をまとめて渡してはどうか。また、学校とのやりとりに困惑する保護者も多いため、学校に望む対応の希望を聴き取るための、対応希望フォーマットを作成してはどうか。

A 教育委員会事務局長
年度初めに啓発資料を配布している。今後も保護者へのメール配信など積極的に周知を図る。対応希望フォーマットについては、今後の学校と保護者間の連絡ツールの一つとして参考にしている。

Q. 公共施設マネジメント研修は

A. 実施に向けて検討する

町民から「中学校の建て直しはどのようになるのか」「現在の中学校の体育館に空調設備を整備するのは何故か」「スカイプールが廃止になる理由は」「古い施設がたくさんあるが、今後の計画は」など公共施設について様々な質問を受けている。豊山町では、たくさんの公共施設が本格的な更新や修繕が集中する時期を迎える。しかし、人口減少や超高齢社会の進行に伴い、厳しい財政状況が予想される。

公共施設の総量や更新費用を町の人口や財政規模に合った適正水準とし、将来のまちづくりの視点を持って総合的・計画的な管理を推進し、持続可能な公共施設マネジメントを確立する必要がある。また、町民への情報公開、合意形成を図る必要がある。

Q 担当職員には専門スキルが必要となる。また、全職員の意識啓発と認識共有の推進のため、公共施設マネジメント研修が必要では。

A 総務部長
外部の講師を招くなど、研修の実施に向けて検討する。

Q 施設カルテ（修繕状況・人件費・減価償却など）を公表してはどうか。

A 総務部長
施設カルテの公表に向け、調査研究していく。

